

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域まちづくり支援事業(中区)				シート番号	212-012
担当部署名	中区役所	局	部	自治推進	課 評価責任者(課長名)	石井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	区域の特色を活かしたまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市地域まちづくり支援事業補助金交付要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	近年ますます多様化複雑化する市民ニーズに対応し、各種地域課題を解決するため、「地域のことは地域が一番よくわかっている」という考え方にに基づき、行政では気づきにくい市民ニーズを発掘し、今までに無い斬新なアイデアが生み出されることを目的に当該事業を行うものである。 なお、平成27年度からの本格実施に伴い、協議会からの申請に基づく従来の補助と、区民評議会での審査を踏まえて決定する補助の2部制としたが、平成29年度より事業の見直しを行い従来型の補助のみを実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	「校区まちづくり協議会」が実施する、校区の全住民を対象とする地域課題解決のための事業				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域住民が自らの課題を自ら主体的・自己完結的に解決するための取組・事業に対して補助金を交付することで、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進し、もって住民自治を促進することを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	校区自治連合会や校区福祉委員会など校区の様々な団体により構成される「校区まちづくり協議会」が主体となって実施する事業に対し、区民まちづくり基金を財源として補助金を交付することにより、校区住民が自らの課題を自らで主体的・自己完結的に解決するための活動に対する支援を行い、市民協働・市民参加による自治意識や連帯意識の醸成を図る。 補助対象事業は、住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図る事業や住民が安心して暮らせる安全安心のまちづくり事業、住民が共に支え合う地域福祉のまちづくり事業等、校区の課題解決に資する市民目線の事業とする。 なお、平成27年度からの本格実施に伴い、協議会からの申請に基づく従来の補助と、協議会からの応募事業を区民評議会での審査を踏まえて決定する補助の2部制としたが、平成29年度より事業の見直しを行い従来型の補助のみを実施している。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
		各校区まちづくり協議会					

Ⅲ. 投入量

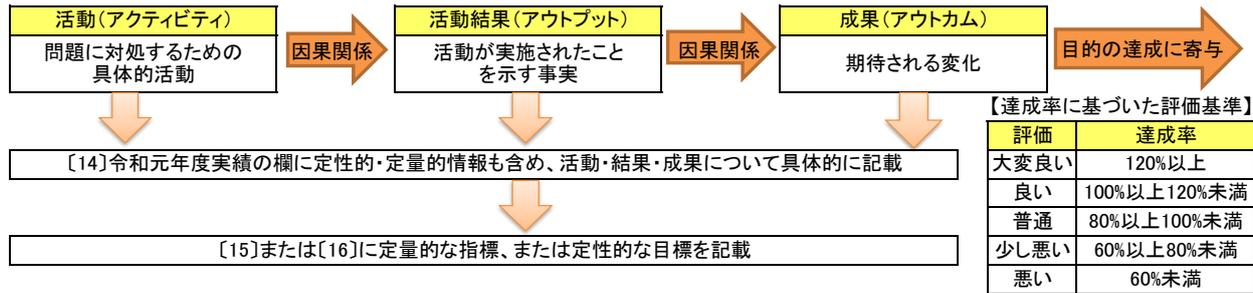
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	10,400	9,366	10,400	9,638	10,400	9,382	10,400	
主な事業費内訳	地域まちづくり支援事業	千円	10,400	9,366	10,400	9,638	10,400	9,382	10,400
		千円							
		千円							
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	千円	10,400	9,300	10,400	9,600	10,400	9,382		
	千円		66		38			10,400	
12 人件費 (b)	千円	3,280	3,280	3,280	3,280	3,240	3,240	3,280	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	13,680	12,646	13,680	12,918	13,640	12,622	13,680	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域まちづくり支援事業(中区)	シート番号	212-012
-------	-----------------	-------	---------

### ≪IV. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	新型コロナウイルスの影響により、一部の事業で中止や内容の変更が発生したものの、結果的にほぼ例年並みの17事業を校区が実施することになった。各校区において、地域の課題解決に対し市民が自主的かつ積極的に取り組んだ結果、自治意識・連帯意識の向上につながった。						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	目標値	13	13	13	13
				実績値	13	13	13	13
				達成率	100%	100%	100%	100%
				評価	良い	良い	良い	良い
		算出方法・設定根拠など		実績値				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	目標値	13	13	13	13
				実績値	18	20	17	17
達成率				138%	154%	131%	131%	
評価				大変良い	大変良い	大変良い	大変良い	
	算出方法・設定根拠など		実績値					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	13	13	13
	②	上記①にかかる年間経費	千円	12,646	12,918	12,622
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	972,769	993,692	970,923
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	地域まちづくり支援事業補助金交付事業数	件	18	20	17
	②	上記①にかかる年間経費	千円	12,646	12,918	12,622
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	702,556	645,900	742,471
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	校区毎に異なる多種多様な課題解決に対し、校区の状況を理解し適切な助言を行えたことで、新型コロナウイルスの影響による一部の事業の中止や変更が発生したものの、全校区において最低1つ以上の地域まちづくり支援事業を実施することができた。その結果、各々の案件で地域の積極的な課題解決、あるいは地域住民間の自治意識・連帯意識の醸成などにつながった。本事業を通じて地域の祭りを開催する校区や、災害時の安否確認訓練を実施する校区など、各校区が課題や目的に即した特色ある事業を実施し、中区全体に広く市民協働・市民参加による共助意識が浸透する結果につながった。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域まちづくり支援事業(中区)	シート番号	212-012
-------	-----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 本事業を廃止した場合、校区まちづくり協議会が主体的に取り組んでいる地域課題解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 地域課題解決等のために継続的に取り組んでいる事業が多くあるため、休止(延期)することはできない。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 本事業を縮減すれば、校区まちづくり協議会が取り組んでいる地域課題解決等に向けた様々な取り組みが継続できなくなり、市民生活に多大な影響が生じる。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 補助金事業であるため。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(新しい生活様式に対応)	理由・説明	新型コロナウイルスに対応した取り組みも実施できるよう制度を弾力的に運用している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		<b>所見</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の実施手法等も変化していく可能性が高い。そのような中で、地域課題解決等に向けた地域主体の活動が停滞しないよう、継続性の確保や新型コロナウイルスとの共存などの観点を踏まえつつ、支援のあり方を柔軟に検討し、対応していく。			